



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション  
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村瀬 博樹

TEL 03-3777-5101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,308	11.8	1,474	71.0	1,568	88.0	1,162	115.6
29年3月期	9,218	0.6	862	2.8	834	14.0	538	14.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,224百万円 (150.7%) 29年3月期 488百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	485.40		14.8	13.9	14.3
29年3月期	225.08		7.5	7.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,907	8,628	70.3	3,493.84
29年3月期	10,712	7,573	68.4	3,058.66

(参考) 自己資本 30年3月期 8,365百万円 29年3月期 7,323百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,195	91	318	3,608
29年3月期	911	210	333	2,824

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		7.50	13.50	161	30.0	2.3
30年3月期		6.50		42.50		179	15.5	2.3
31年3月期(予想)		32.50		42.50	75.00		22.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は67円50銭、平成30年3月期は75円00銭となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	4.1	450	38.7	450	38.9	360	26.3	150.35
通期	10,000	3.0	1,000	32.2	1,000	36.2	800	31.2	334.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,400,000 株	29年3月期	2,400,000 株
期末自己株式数	30年3月期	5,769 株	29年3月期	5,603 株
期中平均株式数	30年3月期	2,394,347 株	29年3月期	2,394,638 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,309	16.6	1,199	230.0	1,396	135.3	1,152	137.6
29年3月期	7,125	0.2	363	39.0	593	13.8	484	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	481.23	
29年3月期	202.49	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,497	6,725	70.8	2,809.03
29年3月期	8,399	5,703	67.9	2,382.05

(参考) 自己資本 30年3月期 6,725百万円 29年3月期 5,703百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では、堅調な投資・消費・生産等に支えられ、引き続き内需主導の景気回復基調で推移しました。欧州においては、金融緩和の継続、堅調な設備投資などから景気拡大が続きまし。また、中国をはじめとした新興国経済の景気は、消費の伸びはやや鈍化したものの、欧米経済の好調を背景に輸出が好調で、安定的な成長となりました。

一方、日本経済においては、高水準の企業収益を背景に設備投資は堅調に推移し、また、輸出の回復や国内需要の持ち直しから、着実に回復基調が続いております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、全自動フロンガス交換機及びルブリケーターが引き続き堅調に推移し、また、インダストリアル部門でも、主力製品であるダイアフラムポンプを中心に増加傾向にあり、好調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は10,308百万円(前年同期比1,090百万円、11.8%増)となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,934百万円(前年同期比318百万円、12.2%増)、インダストリアル部門は6,046百万円(前年同期比684百万円、12.8%増)となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,327百万円(前年同期比87百万円、7.0%増)となりました。

利益面では、売上総利益は4,334百万円(前年同期比797百万円、22.5%増)となり、営業利益は1,474百万円(前年同期比612百万円、71.0%増)、経常利益は1,568百万円(前年同期比733百万円、88.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,162百万円(前年同期比623百万円、115.6%増)となりました。

#### ②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,696百万円(前年同期比383百万円、7.2%増)、営業利益は1,306百万円(前年同期比839百万円、179.7%増)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,819百万円(前年同期比200百万円、7.6%増)、営業利益は285百万円(前年同期比35百万円、14.1%増)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は1,076百万円(前年同期比169百万円、18.6%増)、営業利益は64百万円(前年同期比△21百万円、25.0%減)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は490百万円(前年同期比146百万円、42.8%増)、営業利益は33百万円(前年同期比13百万円、65.9%増)となりました。なお、前連結会計年度に新たに報告セグメントとしたタイにおける外部顧客に対する売上高は224百万円(前年同期は34百万円)、営業損失は6百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は5,059百万円(前年同期比605百万円、13.6%増)で、その割合は49.1%となりました。

#### ③次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米中経済の堅調などを背景に、世界経済は回復ベースを維持しているものの、先行きの金融緩和の縮小、設備投資の鈍化などによる景気減速も懸念されます。

こうした中、当社グループは、海外売上げが約5割を占めており、米国、欧州、アジアの景気の影響を受けやすく、現時点での次期見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=120円を想定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は11,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,194百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(783百万円)、受取手形及び売掛金の増加(141百万円)、商品及び製品の増加(106百万円)、長期繰延税金資産の増加(101百万円)等によるものであります。

負債合計は3,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(62百万円)、未払法人税等の増加(204百万円)、長短借入金の減少(145百万円)等によるものであります。

純資産合計は8,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,054百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(994百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(37百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,195百万円の純収入(前年同期は911百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,572百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額353百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは91百万円の純支出(前年同期は210百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による113百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは318百万円の純支出(前年同期は333百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による142百万円、配当金の支払による167百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	56.8%	60.7%	66.3%	68.4%	70.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4%	44.3%	31.1%	37.8%	53.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3年	1.1年	1.6年	0.7年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.6倍	62.3倍	39.3倍	223.5倍	499.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成30年5月9日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、1株当たり42.50円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり6.50円(株式併合後換算で32.50円))とあわせて、株式併合後換算で1株当たり75.00円となります。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、本案は平成30年6月28日開催予定の第93期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間75.00円(中間配当金 普通配当32.50円、期末配当金 普通配当42.50円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社で構成され、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別(市場分野別機器)の区分によっております。

(オートモティブ機器)

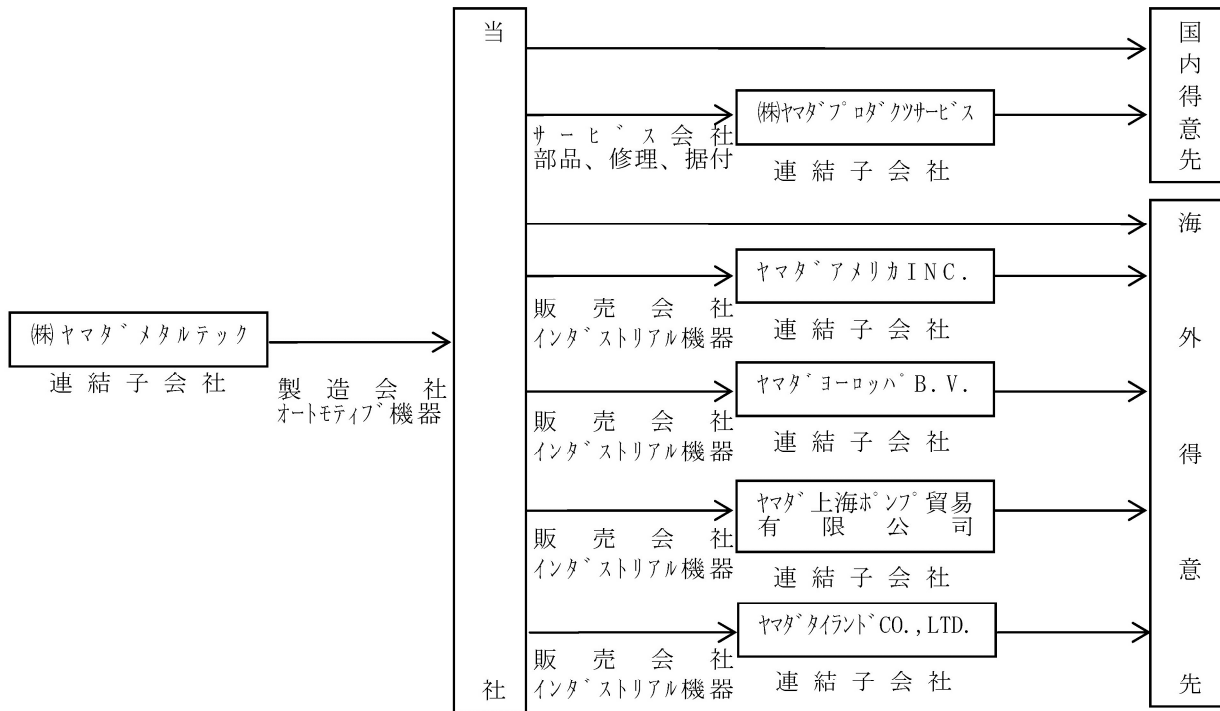
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

(インダストリアル機器)

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. があります。

(その他)

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、当社のほか㈱ヤマダプロダクツサービスが、サービス部品の販売、修理等を行っております。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,855,687	3,639,469
受取手形及び売掛金	1,729,667	※ <sub>2</sub> 1,870,985
商品及び製品	1,426,811	1,533,135
仕掛品	319,481	353,131
原材料及び貯蔵品	501,211	544,856
繰延税金資産	151,170	195,935
その他	102,797	105,331
貸倒引当金	△5,175	△4,992
流動資産合計	7,081,652	8,237,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sub>1</sub> 3,055,556	※ <sub>1</sub> 3,078,068
減価償却累計額	△1,569,471	△1,661,019
建物及び構築物(純額)	※ <sub>1</sub> 1,486,085	※ <sub>1</sub> 1,417,048
機械装置及び運搬具	※ <sub>1</sub> 1,383,360	※ <sub>1</sub> 1,393,073
減価償却累計額	△1,125,225	△1,163,748
機械装置及び運搬具(純額)	※ <sub>1</sub> 258,135	※ <sub>1</sub> 229,324
土地	※ <sub>1</sub> 1,186,457	※ <sub>1</sub> 1,188,767
リース資産	77,251	77,010
減価償却累計額	△66,600	△69,125
リース資産(純額)	10,651	7,884
建設仮勘定	89,379	83,971
その他	811,947	842,240
減価償却累計額	△700,300	△742,089
その他(純額)	111,646	100,151
有形固定資産合計	3,142,355	3,027,148
無形固定資産	64,135	61,876
投資その他の資産		
投資有価証券	386,955	443,101
破産更生債権等	1,517	2,379
繰延税金資産	—	101,310
その他	38,795	36,111
貸倒引当金	△3,158	△2,769
投資その他の資産合計	424,109	580,134
固定資産合計	3,630,600	3,669,159
資産合計	10,712,253	11,907,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,299,488	※2 1,362,472
短期借入金	※1 103,076	※1 100,000
リース債務	2,716	2,696
1年内返済予定の長期借入金	※1 142,368	※1 325,840
未払法人税等	101,279	306,089
繰延税金負債	1,992	22,479
賞与引当金	133,363	146,087
未払費用	149,631	164,126
その他	92,500	99,619
流動負債合計	2,026,415	2,529,410
固定負債		
長期借入金	※1 359,649	※1 33,809
リース債務	8,596	5,839
繰延税金負債	244,580	260,418
退職給付に係る負債	358,282	310,999
役員退職慰労引当金	41,499	43,099
資産除去債務	20,349	20,628
負ののれん	41,580	36,688
長期末払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	1,112,307	749,252
負債合計	3,138,722	3,278,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,540,441	7,535,040
自己株式	△6,364	△6,797
株主資本合計	7,192,264	8,186,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,896	149,595
為替換算調整勘定	19,484	29,025
その他の包括利益累計額合計	131,381	178,620
非支配株主持分	249,884	263,297
純資産合計	7,573,530	8,628,348
負債純資産合計	10,712,253	11,907,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,218,264	10,308,605
売上原価	※4 5,681,244	※4 5,974,390
売上総利益	3,537,020	4,334,214
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	115,609	118,201
広告宣伝費	58,428	84,712
役員・従業員給与手当	1,110,046	1,160,681
賞与及び手当	128,459	144,949
法定福利及び厚生費	231,531	276,229
賞与引当金繰入額	69,450	75,521
減価償却費	104,718	116,428
賃借料	58,859	70,465
その他	797,431	812,215
販売費及び一般管理費合計	※1 2,674,534	※1 2,859,406
営業利益	862,486	1,474,808
営業外収益		
受取利息	933	1,112
受取配当金	11,307	10,829
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	—	56,385
不動産賃貸料	33,028	32,310
貸倒引当金戻入額	1,210	489
その他	13,810	10,189
営業外収益合計	65,182	116,208
営業外費用		
支払利息	4,122	2,505
売上割引	13,009	14,844
為替差損	71,820	—
その他	4,628	5,585
営業外費用合計	93,580	22,935
経常利益	834,088	1,568,081
特別利益		
固定資産売却益	※2 499	※2 1,132
投資有価証券売却益	—	※5 4,291
特別利益合計	499	5,423
特別損失		
固定資産処分損	※3 9,283	※3 788
役員退職慰労引当金繰入額	39,899	—
特別損失合計	49,182	788
税金等調整前当期純利益	785,405	1,572,716
法人税、住民税及び事業税	281,642	524,056
法人税等調整額	△17,321	△128,977
法人税等合計	264,321	395,079
当期純利益	521,084	1,177,637
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△17,912	15,431
親会社株主に帰属する当期純利益	538,997	1,162,206

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	521,084	1,177,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,115	37,698
為替換算調整勘定	△63,639	9,540
その他の包括利益合計	※1 △32,524	※1 47,238
包括利益	488,559	1,224,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,472	1,209,445
非支配株主に係る包括利益	△17,912	15,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	6,157,108	△5,435	6,809,860
当期変動額					
剰余金の配当			△155,664		△155,664
親会社株主に帰属する当期純利益			538,997		538,997
自己株式の取得				△928	△928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	383,333	△928	382,404
当期末残高	600,000	58,187	6,540,441	△6,364	7,192,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,781	83,124	163,905	267,797	7,241,563
当期変動額					
剰余金の配当			—		△155,664
親会社株主に帰属する当期純利益			—		538,997
自己株式の取得			—		△928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,115	△63,639	△32,524	△17,912	△50,437
当期変動額合計	31,115	△63,639	△32,524	△17,912	331,967
当期末残高	111,896	19,484	131,381	249,884	7,573,530

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	6,540,441	△6,364	7,192,264
当期変動額					
剰余金の配当			△167,607		△167,607
親会社株主に帰属する当期純利益			1,162,206		1,162,206
自己株式の取得				△432	△432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	994,599	△432	994,166
当期末残高	600,000	58,187	7,535,040	△6,797	8,186,430

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,896	19,484	131,381	249,884	7,573,530
当期変動額					
剰余金の配当			—		△167,607
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,162,206
自己株式の取得			—		△432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,698	9,540	47,238	13,412	60,651
当期変動額合計	37,698	9,540	47,238	13,412	1,054,817
当期末残高	149,595	29,025	178,620	263,297	8,628,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	785,405	1,572,716
減価償却費	368,916	247,365
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
固定資産売却損益(△は益)	8,783	△343
受取利息及び受取配当金	△12,241	△11,941
支払利息	4,122	2,505
売上債権の増減額(△は増加)	△54,475	△144,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,026	△184,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,270	67,753
その他	84,118	△4,412
小計	1,076,442	1,539,548
利息及び配当金の受取額	12,241	11,941
利息の支払額	△4,076	△2,396
法人税等の支払額	△173,376	△353,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,231	1,195,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,006	△1,003
定期預金の払戻による収入	1,000	1,001
有形固定資産の取得による支出	△207,378	△113,407
有形固定資産の売却による収入	500	1,132
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△2,601
投資有価証券の売却による収入	—	5,082
投資不動産の賃貸による収入	33,028	32,310
その他	△33,636	△14,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,255	△91,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	297,846	155,024
短期借入金の返済による支出	△314,770	△158,101
長期借入金の返済による支出	△143,864	△142,368
配当金の支払額	△156,839	△167,655
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,018
その他	△15,620	△3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,248	△318,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,672	△2,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,054	783,778
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,907	2,824,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,824,961	※1 3,608,740

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB. V.

㈱ヤマダプロダクツサービス

㈱ヤマダメタルテック

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

ヤマダタイランドCO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司及びヤマダタイランドCO., LTD. の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

一部の連結子会社において、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました修理等に要する費用を、当連結会計年度より売上原価に計上しております。この変更は、当該子会社の主事業であるサービス部品の販売、修理等の比重が高くなっており、今後もその傾向が強まると見込まれるため、売上原価を厳密に把握する必要性が出てきたことから、原価管理体制を整備したことによるものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に計上していた「荷造・運賃」3,186千円、「役員・従業員給与手当」62,643千円、「賞与及び手当」14,888千円、「法定福利及び厚生費」14,877千円、「賞与引当金繰入額」6,020千円、「減価償却費」5,658千円、「賃借料」8,446千円、「その他」22,055千円を「売上原価」に組替えております。この組替えにより、売上総利益が137,776千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	1,093,315千円	(350,388千円)	1,049,452千円	(329,605千円)
機械装置及び運搬具	189,479	(189,479)	159,082	(159,082)
土地	671,505	(32,467)	671,505	(32,467)
計	1,954,299	(572,335)	1,880,040	(521,155)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	103,076千円	(一千円)	100,000千円	(一千円)
1年内返済予定の長期借入金	142,368	(142,368)	325,840	(325,840)
長期借入金	359,649	(359,649)	33,809	(33,809)
計	605,093	(502,017)	459,649	(359,649)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	15,157千円
支払手形	—	26,632

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	35,910千円	51,478千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	499千円	1,120千円
その他	—	11
計	499	1,132

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	9,275千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	213
その他	8	575
計	9,283	788

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,507千円	3,142千円

※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券	—千円	4,291千円
計	—	4,291

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,847千円	50,044千円
組替調整額	—	4,291
税効果調整前	44,847	54,335
税効果額	△13,732	△16,637
その他有価証券評価差額金	31,115	37,698
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△63,639	9,540
その他の包括利益合計	△32,524	47,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式(注)	25	2	—	28
合計	25	2	—	28

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	71,839	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,789	利益剰余金	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1. 2.	12,000	—	9,600	2,400
合計	12,000	—	9,600	2,400
自己株式				
普通株式(注)1. 3. 4.	28	0	22	5
合計	28	0	22	5

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,600千株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加226株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加54株及び単元未満株式の買取りによる増加172株(株式併合前75株、株式併合後97株)によるものであります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,789	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	77,817	6.50	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,754	利益剰余金	42.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,855,687千円	3,639,469千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,725	△30,728
現金及び現金同等物	2,824,961	3,608,740

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,541千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ、中国及びタイの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」、「タイ」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度にヤマダタイランドCO., LTD. を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「タイ」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,313,153	2,619,658	907,573	343,745	34,133	9,218,264	—	9,218,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052,852	83,570	8,758	—	—	2,145,181	△2,145,181	—
計	7,366,006	2,703,228	916,331	343,745	34,133	11,363,446	△2,145,181	9,218,264
セグメント利益又は損 失(△)	467,109	249,893	86,233	20,233	△19,751	803,718	58,767	862,486
セグメント資産	8,886,425	1,370,420	709,951	241,657	43,867	11,252,322	△540,069	10,712,253
セグメント負債	3,008,396	352,116	116,310	62,671	27,925	3,567,420	△428,697	3,138,722
その他の項目								
減価償却費	333,337	16,363	14,337	4,151	727	368,916	—	368,916
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	255	148	188	304	37	933	—	933
支払利息	4,105	17	—	—	—	4,122	—	4,122

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,696,669	2,819,777	1,076,726	490,724	224,706	10,308,605	—	10,308,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,859,320	85,313	13,413	7,516	—	2,965,564	△2,965,564	—
計	8,555,990	2,905,090	1,090,139	498,241	224,706	13,274,169	△2,965,564	10,308,605
セグメント利益又は損 失(△)	1,306,707	285,244	64,658	33,571	△6,336	1,683,845	△209,036	1,474,808
セグメント資産	10,055,402	1,393,623	823,584	278,223	117,806	12,668,641	△761,630	11,907,011
セグメント負債	3,134,518	347,003	174,958	86,801	105,261	3,848,542	△569,880	3,278,662
その他の項目								
減価償却費	201,458	22,649	16,831	4,366	2,060	247,365	—	247,365
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	388	145	37	502	39	1,112	—	1,112
支払利息	2,370	135	—	—	—	2,505	—	2,505

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	48,174	△65,673
棚卸資産の調整額	10,593	△143,363
合計	58,767	△209,036

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△451,134	△527,455
棚卸資産の調整額	△88,935	△234,175
合計	△540,069	△761,630

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△428,697	△569,880

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,058.66円	3,493.84円
1株当たり当期純利益金額	225.08円	485.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	538,997	1,162,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	538,997	1,162,206
期中平均株式数(千株)	2,394	2,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,236,029	3,034,874
受取手形	344,839	397,925
売掛金	1,314,922	1,431,642
商品及び製品	488,071	484,588
仕掛品	309,693	343,770
原材料及び貯蔵品	459,244	499,675
繰延税金資産	71,011	86,645
前払費用	16,943	17,046
未収入金	33,655	34,012
その他	18,049	15,891
貸倒引当金	△944	△869
流動資産合計	5,291,516	6,345,204
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,204,751	1,150,586
構築物	38,488	34,730
機械及び装置	205,719	172,919
車両運搬具	12,611	19,974
工具	32,764	8,058
器具備品	48,570	52,173
土地	558,953	558,953
リース資産	8,433	6,688
建設仮勘定	89,379	83,971
有形固定資産合計	2,199,672	2,088,057
<b>無形固定資産</b>		
特許権	4,273	3,138
商標権	184	393
意匠権	1,716	2,469
ソフトウェア	29,112	48,218
ソフトウェア仮勘定	21,736	2,400
無形固定資産合計	57,023	56,620
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	386,955	443,101
関係会社株式	431,824	431,824
長期貸付金	4,800	2,400
破産更生債権等	1,517	2,379
長期前払費用	3,440	3,174
繰延税金資産	—	101,310
会員権	16,000	16,000
その他	10,239	9,779
貸倒引当金	△3,158	△2,769
投資その他の資産合計	851,619	1,007,201
固定資産合計	3,108,314	3,151,878
資産合計	8,399,831	9,497,082

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,075,558	1,083,934
買掛金	311,384	316,737
1年内返済予定の長期借入金	142,368	325,840
リース債務	1,884	1,884
未払金	38,987	47,029
未払費用	67,205	65,010
未払法人税等	100,137	318,541
前受金	3,322	3,322
預り金	10,552	10,978
賞与引当金	115,000	125,000
その他	—	32
流動負債合計	1,866,399	2,298,311
固定負債		
長期借入金	359,649	33,809
リース債務	7,223	5,339
繰延税金負債	69,502	86,140
退職給付引当金	336,458	290,994
資産除去債務	19,249	19,249
長期末払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	829,852	473,302
負債合計	2,696,252	2,771,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,048	44,048
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	2,680,251	3,664,876
利益剰余金合計	4,944,299	5,928,925
自己株式	△6,364	△6,797
株主資本合計	5,591,682	6,575,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,896	149,595
評価・換算差額等合計	111,896	149,595
純資産合計	5,703,579	6,725,469
負債純資産合計	8,399,831	9,497,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,125,338	8,309,733
売上原価	5,184,553	5,478,382
売上総利益	1,940,785	2,831,351
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	92,339	90,838
広告宣伝費	36,583	49,195
販売手数料	3,993	3,402
役員報酬	123,390	122,640
給料	466,895	473,709
賞与及び手当	117,897	134,005
賞与引当金繰入額	61,000	66,000
法定福利及び厚生費	141,507	152,280
退職給付費用	28,604	21,557
減価償却費	68,427	70,154
賃借料	46,212	37,551
交通費	64,937	61,333
租税公課	49,473	64,231
支払手数料	109,492	119,812
研究開発費	35,945	52,733
その他	130,569	112,266
販売費及び一般管理費合計	1,577,269	1,631,713
営業利益	363,516	1,199,638
営業外収益		
受取利息	248	385
受取配当金	213,196	171,558
不動産賃貸料	45,733	45,922
その他	14,217	9,919
営業外収益合計	273,396	227,786
営業外費用		
支払利息	3,433	1,808
売上割引	13,009	14,844
為替差損	22,565	9,487
その他	4,537	5,063
営業外費用合計	43,547	31,204
経常利益	593,365	1,396,220
特別利益		
固定資産売却益	—	305
投資有価証券売却益	—	4,291
特別利益合計	—	4,597
特別損失		
固定資産処分損	6,214	631
特別損失合計	6,214	631
税引前当期純利益	587,150	1,400,185
法人税、住民税及び事業税	119,430	364,896
法人税等調整額	△17,172	△116,943
法人税等合計	102,258	247,953
当期純利益	484,892	1,152,232

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,351,023	4,615,071
当期変動額								
剰余金の配当			-				△155,664	△155,664
当期純利益			-				484,892	484,892
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	329,228	329,228
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,680,251	4,944,299

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,435	5,263,382	80,781	80,781	5,344,164
当期変動額					
剰余金の配当		△155,664		-	△155,664
当期純利益		484,892		-	484,892
自己株式の取得	△928	△928		-	△928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	31,115	31,115	31,115
当期変動額合計	△928	328,299	31,115	31,115	359,414
当期末残高	△6,364	5,591,682	111,896	111,896	5,703,579

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,680,251	4,944,299
当期変動額								
剰余金の配当			-				△167,607	△167,607
当期純利益			-				1,152,232	1,152,232
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	984,625	984,625
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	3,664,876	5,928,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,364	5,591,682	111,896	111,896	5,703,579
当期変動額					
剰余金の配当		△167,607		-	△167,607
当期純利益		1,152,232		-	1,152,232
自己株式の取得	△432	△432		-	△432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	37,698	37,698	37,698
当期変動額合計	△432	984,192	37,698	37,698	1,021,890
当期末残高	△6,797	6,575,874	149,595	149,595	6,725,469

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。